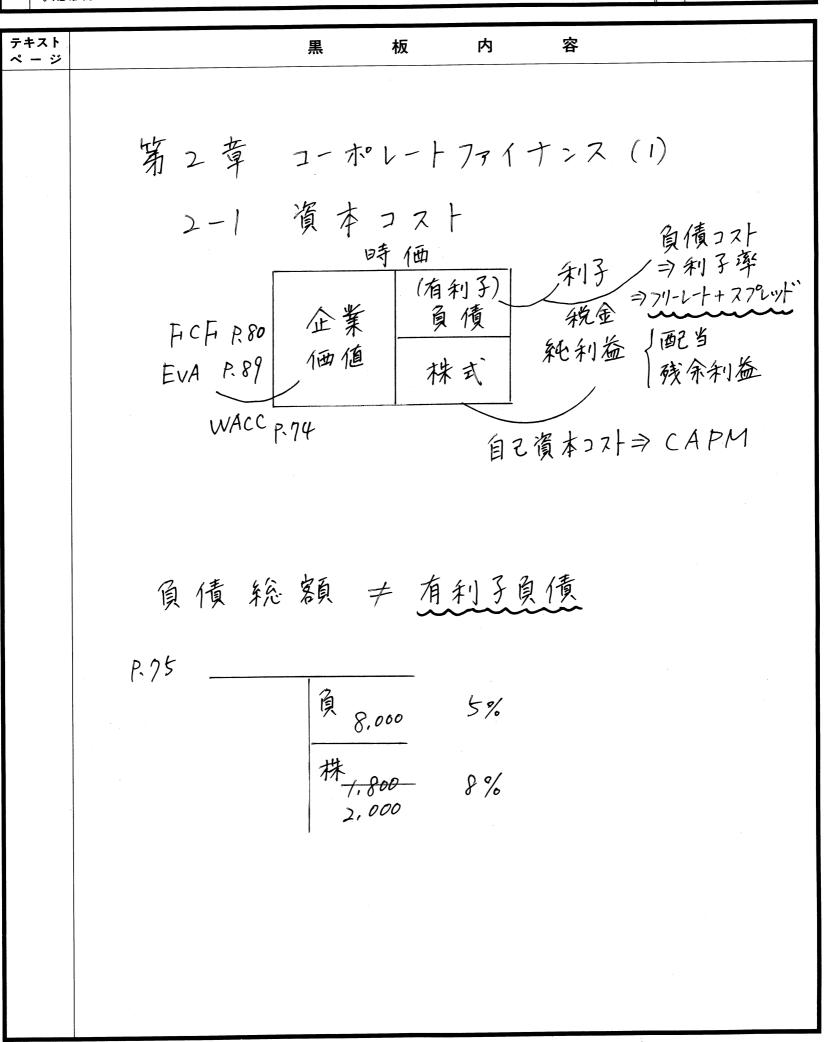
講義録レポート

		講義録コード	<u>11-14-</u>	<u>-B-102-02</u>			
講座	証券アナリスト	科目①	コーホ゜レート・ファ	けンスと企業分析			
目標年	2014年合格目標	科目②					
コース	2次対策・基本講義	回数	2	回			
用途	■個別DVD ・ ■テープレクチャー ■WEB ・ □衛星 ・ ■カセ	【 ・ □集台 ット通信 ・	含ビデオ ■ D V D 通信	・□資料通信			
収録日	2013 年	9	 月	12 日			
講師名	横田 先生	講義録 枚数	5	枚 ※レポート 含まず			
마하다	i名 横田 先生	補助レジュメ 枚数	6	枚 (サイズ)			
講義構成	講義 (73)分 → 講義 (70)分						
	① 基本テキスト P.63 ~ P.88						
使用数料	② 問題集 P. ~ P.						
使用教材 	③ 例題集 P. ~ P.						
	4						
	有 · 無						
配布物							
	2						
正誤表	<u>有・無</u> 枚						
備考							

証券アナリスト講義録	科目	企業分析	コース	2次基本	回数	2
	I			•		



証券アナリスト講義録 | 日 企業分析 コーン次基本 | 型 2

*2	★ミニテスト:あり [] なし	★答 練:問題用紙・解答用紙・解答解説	講		
布	★ミニテスト:あり [★実力テスト:あり [◇配布物なし] なし	★その他のレジュメ[]	飾	横田	
物	◇配布物なし			Hill	1770	先生

テキスト		黒	板	内	容	
ページ	7.0/					
	P. 76	負 <i>f</i> 600	7,500 7+400	4 %		·
		株。	2,000 ,000	8%		
	p. 17					
		負機			+1.6% = 4%	
		2		2.4%	+1,2 × 6% =9.6	

証券アナリスト講義録 | 本 企業分析 | 1 2次基本 | 2次基本 | 2 次

配布物	★ミニテスト:あり [★実力テスト:あり [] なし] なし	★答 練:問題用紙・解答用紙・解答解説 ★その他のレジュメ [講師	横田#
70	◇配布物なし				个矢田 先生

テキスト ペ ー ジ		黒 板	内	容	
	P.78	夏 a.5	3%		
		株/	8. / %		
	(F) 9 2-1 1 9 2-2		2、周3		
	• 2-3 • 2-5 [*]		上. 門 3		
	2-1 2-3 2-3	月1~3			

証券アナリスト講義録 | 1 企業分析 | 2 2次基本 | 2 数 2

テキスト	黒板内容
ページ	ж үх гэ - - Т
	2-2 企業価值評価
	株式価值 = 企業価值 - 負債価值
	FICF=営·利×(1-T);+減·價一運·增加額一設·投 正味 需要
	一(運·增加額+設·按一減·償)
	統技賞
	4色投資
	δ O 7
	P. 82
	FICH 980 500 4% 20
	980 32
	100 480 48
	下。下。
	企業価値 = $\frac{FCF}{WACC}$ 節税効果なり

証券アナリスト講義録 | 本 企業分析 3 2次基本 | 型 2

テキスト ペ ー ジ		黒 板	内 容	
	P.84 ① 企 FICF 68 WACC 7.2%	株 1.400	5% 3% +1.2×(8	3% -3%) = 9%
	(<u>2</u>)	68 68 7.2% - 4%		2
	3) <u>1</u> 2,1	25 600		
		株/,525	@ 1,525	

≪資本コスト≫

P. 77

負債価値 1 株式価値 1 負債+株式 2

負債コスト=国債利回り(リスク・フリーレート)+スプレッド

自己資本コスト=CAPM

目標負債比率 100%⇒負債価値1:株式価値1

P. 78

負債価値 0.5 株式価値 1 負債+株式 1.5

負債コスト=3%

株式資本コスト=8.1%

目標負債比率 50%⇒負債価値 0.5:株式価値 1

≪負債の節税効果≫

P. 82

	設例企業	負債0の場合
資産からの CF=営業利益	100	100
債権者への CF=負債利子	20	0
税引前利益	80	100
政府への CF=法人税等	32	40
株主への CF=税引後利益	48	60
資本提供者への CF=	<u>68</u>	<u>60</u>
(税引後利益+負債利子)		
割引く CF	60	60
(税引後営業利益)		
負債の節税効果	8	_

設例企業のトータルの CF は、節税効果を含めた 68 である。しかし、負債利子からもたらされる節税効果は、 CF ではなく資本コストで考慮(負債コスト×(1-税率))する。よって、企業評価の際は CF を 60 として計算する。

CF の計算では、68(=債権者への CF20+株主への CF48)で計算する必要はなく、 FCF=営業利益 \times (1-税率)+減価償却費-設備投資額-正味運転資本増加額で計算する。

企業価値= $\frac{FCF}{WACC}$ \leftarrow 節税効果は反映させない。 \leftarrow 負債コストを税引後にすることにより低下させ、節税効果を反映させる。

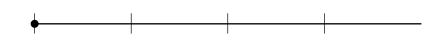
≪企業価値≫

P. 84 Question

①FCF、WACC の算定

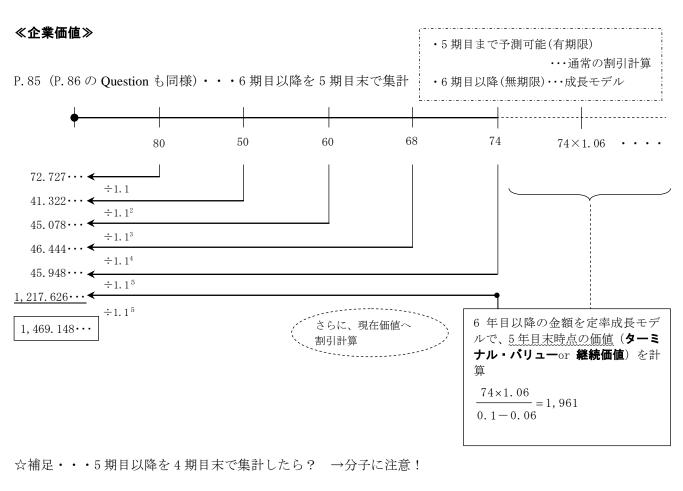
	企業	負債	負債コスト
FCF			
		株式	株主(自己)コスト: CAPM
WACC			I

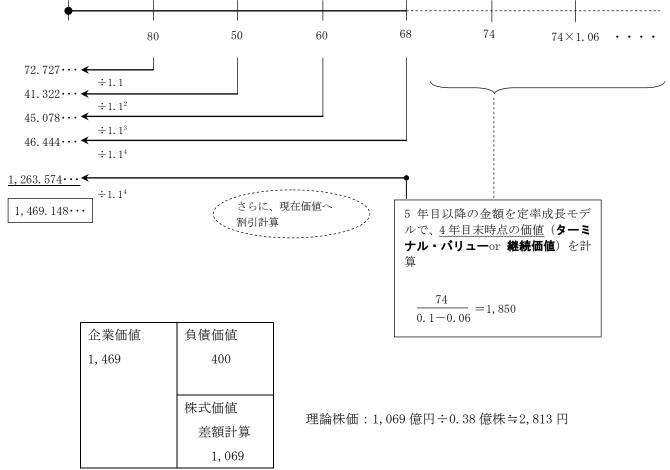
②企業価値算定(割引計算)



③株式価値総額及び1株当たり(理論値)まで計算する。

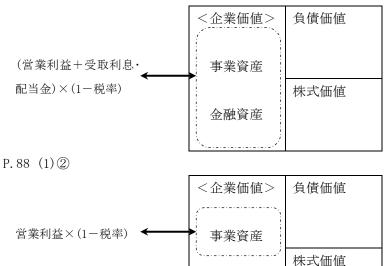
企業	負債
	株式





≪金融資産の取扱い≫

P. 88 (1) ①



あとは、上記に「+減価償却費-設備投資額-正味運転資本増加額」を考慮する。

金融資産

☆残余利益モデルの補足

P. 58 の下段の定率成長モデルの展開

$$P_0$$
= B_0 + $\frac{E_1$ - $kB_0}{k-g}$ 株価=期首自己資本簿価+ $\frac{$ 当期純利益-株主の要求収益率×自己資本簿価 株主の要求収益率-成長率

 $E_1 = ROE \times B_0 \downarrow \emptyset$,

$$P_0 = B_0 + \frac{ROE \times B_0 - kB_0}{k - g}$$

となり、さらに整理すると、

$$P_0 = B_0 + \frac{(ROE - k)B_0}{k - g}$$

となる。

ここで、両辺を B_0 で割る。

$$\frac{P_0}{B_0} = 1 + \frac{(ROE - k)}{k - g}$$

左辺のP₀/B₀は、PBRを表している。

ということは、ROE>kであれば、PBR>1が成立する。

$$\frac{P_0}{B_0} = PBR = 1 + \frac{(ROE - k)}{k - g} > 1$$

⇒例題集 P.8 問 3(1)を再確認する。

≪例題集・ポイント≫

●コーポレート・ファイナンス (1)

(2.1) 平成19年(6月)		
問 1 FCF	○営業利益×(1−税率)+減価償却−設備投資額 -運転資本増加額	
問 2 WACC	○・時価&有利子負債に注意	
	B/S	
	有利子負債	
	株式時価総額=株価×株式数 ・負債利子率 → 税引後にする。	
	・CAPM のリスクプレミアム	
	→(株式市場の期待収益率ーリスクフリー・レート)	
問 3 企業価値	○FCF が毎年 4%成長→定率成長モデル	
	今期の予想配当/(割引率-成長率)	
問 4 EVA	○投下資本指示あり、指示がなくても計算できるよ	
	うにする。	
問 5 EVA に基づく企業価値	〇投下資本+EVA 現在価値合計	
	問3と同じ結果になる。	
(2.2) 平成19年(12月)		
問1 FCF	○営業利益×(1-税率)+減価償却-設備投資額	
	- 正味運転資本増加額	
	「運転資本残高は今期と同額」に注意	
問2 負債コスト、株式資本コスト、WACC	○負債コスト=リスクフリーレート+スプレッド	
	株主資本コスト: CAPM	
	WACC: 時価ベース、負債比率 100%	
問 3 (1) 企業価値	○FCF 毎期一定→ゼロ成長モデル	
(2) 企業価値/EBITDA	○EBITDA=営業利益+減価償却費	
(3) 理論株価	○理論株価=株式価値÷株式数	
	B/S 食債価値 負債比率 100% 株式価値 (D/E レシオ)	
問4 自社株買いの効果	○エージェンシーコストの解消	
	・過大投資の抑制	
	シグナリング効果	
	・過小評価のアナウンス	
問5(1)法人税率の低下の影響	○法人税率と節税効果との関係…MM 理論	
(2) 負債比率	倒産可能性と負債比率	

(2.3) 平成18年	
問 1 WACC	○負債比率ゼロ→株主資本コスト=WACC
問2 (1) FCF	○減価償却費=設備投資額、運転資本増加額=0 に
(2) FCF 割引モデル	注意する。
	○ゼロ成長モデル=FCF/WACC
	B/S 企業価値 負債価値:0 株式価値
	本問では、負債比率ゼロより、企業価値=株式価値
問3(1)公募増資と設備更新が割引率に与える影響	○(1)割引率影響なし⇔リスク影響なし
(2) 企業価値と理論株価	・公募増資→負債0なら、資本が増加しても資本
	構成変化無し→財務リスク変化なし
	・設備更新→新規増強ではなく、更新投資なら事
	業構造に変化無し→ビジネスリスク変化なし
	(2)2年後末時点での3年後以降の継続価値→定
	率成長モデルで算定(下記※)
問 4 公募増資と株価の関係	○短期的には、株式数 2 億株→2.2 億株となり、利
	益が変化しないのなら、EPS 低下。
	But、公募増資による設備更新により、長期的には
	FCF 増加するため、必ずしもネガティブとは言い
	切れない。
問5(1)負債による資金調達と株主資本コスト	○ (1) 負債↑→財務リスク↑
(2) 資金調達と企業価値の関係	→株主資本コスト↑…MM理論
	(2) 負債↑→節税効果 or 倒産コスト
	現状負債小なら→負債増によるメリット
	現状負債大なら→負債増によるデメリット

※計算イメージ

